

平成25年度 決算の概要

島 原 市



資料目次

1	一般会計及び特別会計決算の概要	1P
	① 歳入（款別）決算額一覧・グラフ	4P
	② 歳出（款別）決算額一覧・グラフ	5P
2	普通会計決算の概要	6P
3	歳入・歳出決算の特徴と主な増減	
	① 歳入の主な増減	7P
	② 歳出の主な増減	10P
	③ 歳入（財源・目的別）決算額一覧・グラフ	14P
	④ 歳出（性質別）決算額一覧・グラフ	15P
	⑤ 歳入・歳出科目別決算額の推移・グラフ	16P
4	基金及び地方債の状況（総括）	17P
	① 基金の状況及び残高の推移	18P
	② 地方債の状況及び残高の推移	21P
	③ 地方債残高の分析及び合併特例債の活用状況	22P
5	財政指数等の状況	
	① 経常収支比率	24P
	② 財政力指数	25P
	③ 標準財政規模	25P
	④ 健全化判断比率（4指標）	25P
	⑤ 資金不足比率	27P
	⑥ 主な財政指数の推移	28P
6	参考資料	
	○ 平成25年度決算カード	30P
	○ 市税の状況（増減理由等）	32P
	○ 未収金の状況	33P
	○ 一部事務組合負担金等の状況	34P
	○ 指定管理施設の収支決算状況	35P

1. 一般会計及び特別会計決算の概要

① 一般会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 5.8%減の 212 億 7,726 万円、歳出が 4.9%減の 209 億 8,514 万円となり、決算規模は歳入、歳出ともに前年度より大きく減少しました。

なお、一般会計決算の詳細につきましては、総務省で定める普通会計決算に基づき 4 ページ以降で説明しています。

② 国民健康保険事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 0.7%減の 75 億 1,650 万円、歳出が 0.1%減の 74 億 2,048 万円となり、決算規模は歳入、歳出ともに前年度より減少しました。

実質収支は 9,602 万円の黒字ですが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,613 万円の赤字となりました。また、単年度収支に実質的な黒字要素である積立金と実質的な赤字要素である繰入金を差し引いた実質単年度収支は 1 億 4,256 万円の赤字となりました。

歳入では、財政調整基金の取り崩しが前年度の 2 億円から 1 億円へ半減したことから繰入金 が 1 億 417 万円の減となる一方、繰越金が 1 億 237 万円の増、税収が 785 万円の増となりました。

歳出では、予算の大半を占める保険給付費が 5,396 万円の増となる一方、共同事業拠出金が 4,860 万円の減、諸支出金が 2,420 万円の減となりました。

③ 温泉給湯事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 6.2%増の 8,309 万円、歳出が 6.4%増の 8,058 万円となり、決算規模は前年度に比べ歳入、歳出ともに大きく増加しました。

実質収支は 251 万円の黒字、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 3 千円の黒字となりました。

歳入では、温泉給湯収入が 703 万円の増、一般会計からの繰入金が 800 万円の増となる一方、繰越金は 1,041 万円の減となりました。

歳出では、修繕料の増に伴い需用費が増となり、委託料、原材料費等も増となりました。

④ 交通災害共済事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 4.6%増の 1,366 万円、歳出が 10.0%減の 954 万円となりました。

実質収支は 412 万円の黒字、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 166 万

円の黒字となりました。

歳入決算額は、共済会費 635 万円、財産収入 88 万円などに対して、歳出は共済見舞金 520 万円、事務費 434 万円などとなり、財源不足を補うため交通災害共済基金から前年度よりも 56 万円多い 644 万円の繰入を行っております。

なお、歳計剰余金の全額を条例に基づき翌年度基金に積立しています。

※ 本特別会計は、平成 25 年度末をもって廃止となっています。

⑤ 島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 3.0%減の 82 万円、歳出が 4.0%減の 2 万円、実質収支は 79 万円の黒字となりました。

なお、平成 23 年度以降、保留地処分の実績はありません。

(参考) 保留地の処分状況

区 分	区画数	面 積 (㎡)	金 額 (千円)	処分率 (%)
処分済	26	8,699.35	300,263	72.6
未処分	13	5,323.96	113,584	27.4
合 計	39	14,023.31	413,847	100.0

⑥ 有明町簡易水道事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 4.7%減の 6 億 7,683 万円、歳出が 7.5%減の 6 億 5,090 万円となり、歳入歳出ともに昨年度に比べて減額決算となりました。

実質収支は 2,592 万円の黒字、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 2,063 万円の黒字となりました。

※本特別会計は、平成 25 年度末をもって廃止されたため、地方公営企業法施行令第 4 条の規定に基づき打ち切り決算とし、島原市水道会計（公営企業）へ引き継いでいます。

⑦ 後期高齢者医療特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 0.5%増の 5 億 4,868 万円、歳出も同じく 0.5%増の 5 億 3,804 万円となり、歳入歳出ともに昨年度に比べて増額決算となりました。

実質収支は 1,065 万円の黒字、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 31 万円の赤字となりました。

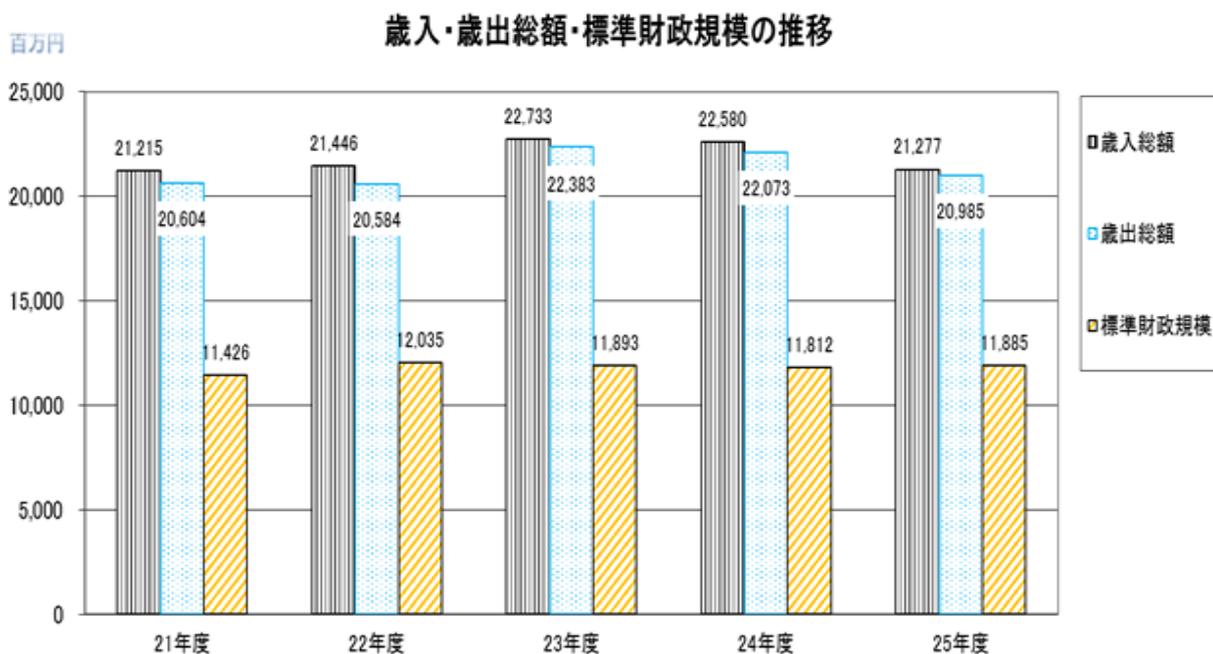
主な増減として歳入では、保険料が 182 万円の増、繰越金が 139 万円の増となる一方、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金が 369 万円 (+0.7%) の増となりました。

※ 一般会計の歳入、歳出各科目ごとの決算状況については、4・5 ページをご参照ください。

平成25年度各会計決算（総括表）

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出 差引額 ③(①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財 源 ④	実質収支 ⑤(③-④)	前年度 実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦(⑤-⑥)	実質単年 度収支	前年度対比 (%)	
									歳入	歳出
一 般 会 計	21,277,261	20,985,137	292,124	61,667	230,457	265,303	△ 34,846	△ 34,479	△ 5.8	△ 4.9
特 別 会 計	8,839,569	8,699,564	140,005	0	140,005	164,177	△ 24,172	△ 120,602	△ 0.9	△ 0.6
国民健康保険事業	7,516,501	7,420,484	96,017	0	96,017	142,151	△ 46,134	△ 142,564	△ 0.7	△ 0.1
温泉給湯事業	83,088	80,582	2,506	0	2,506	2,503	3	3	6.2	6.4
交通災害共済事業	13,656	9,535	4,121	0	4,121	2,460	1,661	1,661	4.6	△ 10.0
高原都市計画事業安中 土地地区画整理事業	817	24	793	0	793	817	△ 24	△ 24	△ 3.0	△ 4.0
有明町簡易水道事業	676,826	650,904	25,922	0	25,922	5,289	20,633	20,633	△ 4.7	△ 7.5
後期高齢者医療	548,681	538,035	10,646	0	10,646	10,957	△ 311	△ 311	0.5	0.5
合 計	30,116,830	29,684,701	432,129	61,667	370,462	429,480	△ 59,018	△ 155,081	△ 4.4	△ 3.7



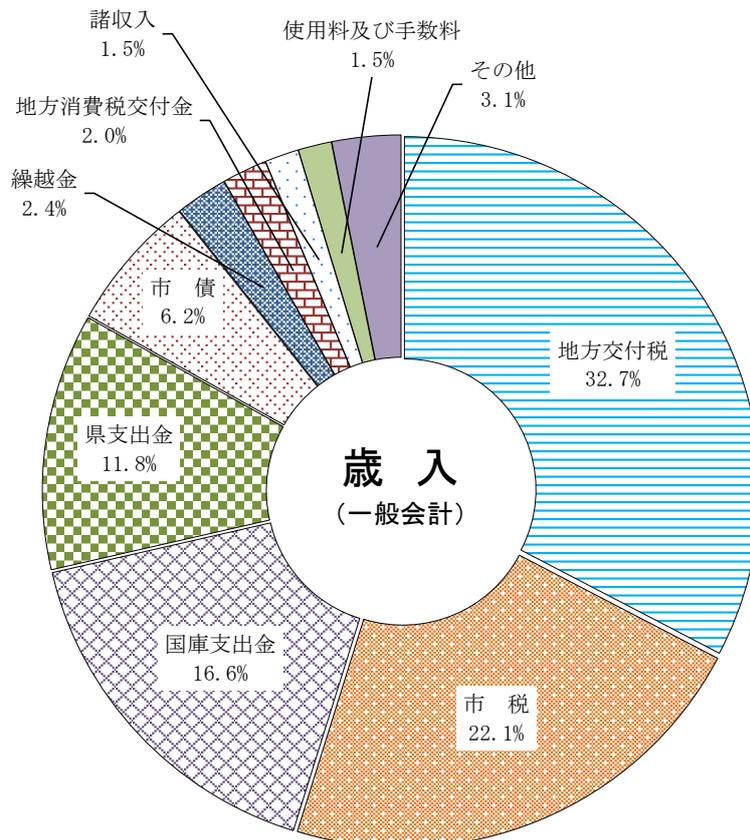
歳入（一般会計）

【款別】

（単位：千円、％）

款別	平成25年度 決算		平成24年度 決算		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 款 市 税	4,704,425	22.1	4,618,401	20.5	86,024	1.9
2 款 地方譲与税	166,566	0.8	173,588	0.8	△ 7,022	△ 4.0
3 款 利子割交付金	8,003	0.0	7,704	0.0	299	3.9
4 款 配当割交付金	12,015	0.1	5,279	0.0	6,736	127.6
5 款 株式等譲渡所得割交付金	16,535	0.1	1,126	0.0	15,409	1,368.5
6 款 地方消費税交付金	434,048	2.0	437,779	1.9	△ 3,731	△ 0.9
7 款 自動車取得税交付金	27,611	0.1	32,722	0.1	△ 5,111	△ 15.6
8 款 地方特例交付金	7,403	0.0	7,526	0.0	△ 123	△ 1.6
9 款 地方交付税	6,953,855	32.7	6,947,094	30.8	6,761	0.1
10 款 交通安全対策特別交付金	7,669	0.0	7,784	0.0	△ 115	△ 1.5
11 款 分担金及び負担金	315,107	1.5	326,006	1.4	△ 10,899	△ 3.3
12 款 使用料及び手数料	322,305	1.5	314,657	1.4	7,648	2.4
13 款 国庫支出金	3,534,840	16.6	3,449,902	15.3	84,938	2.5
14 款 県支出金	2,501,854	11.8	2,607,367	11.5	△ 105,513	△ 4.0
15 款 財産収入	80,351	0.4	104,010	0.5	△ 23,659	△ 22.7
16 款 寄附金	21,097	0.1	7,214	0.0	13,883	192.4
17 款 繰入金	1,806	0.0	361,893	1.6	△ 360,087	△ 99.5
18 款 繰越金	506,832	2.4	350,580	1.6	156,252	44.6
19 款 諸収入	327,796	1.5	359,031	1.6	△ 31,235	△ 8.7
20 款 市 債	1,327,143	6.2	2,460,160	10.9	△ 1,133,017	△ 46.1
合 計	21,277,261		22,579,823		△ 1,302,562	△ 5.8

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



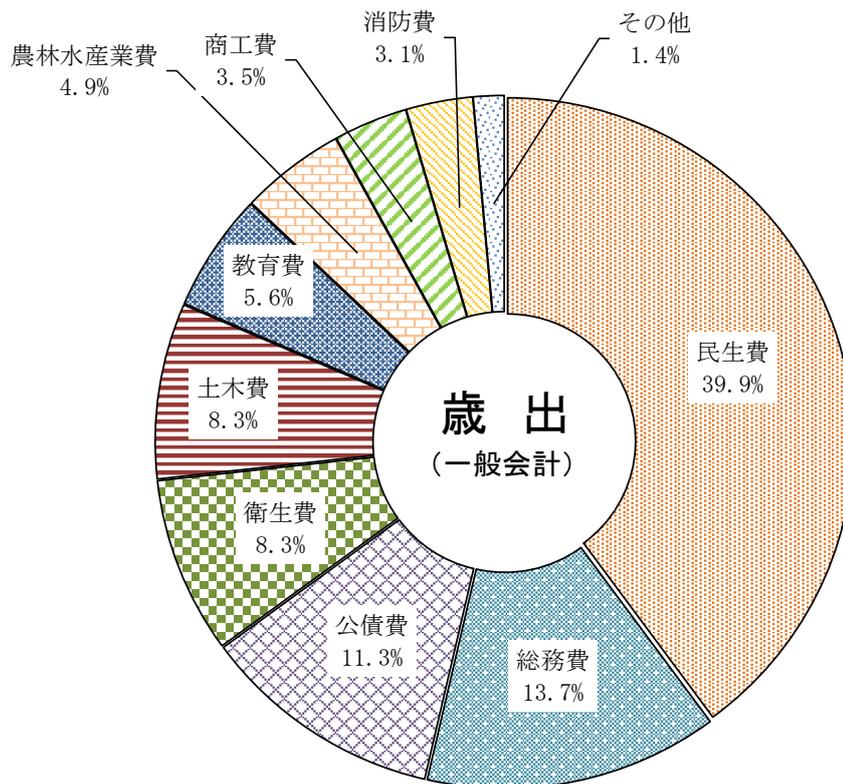
歳出（一般会計）

【 款 別 】

（単位：千円、％）

年 度 款 別	平成 2 5 年 度 決 算		平成 2 4 年 度 決 算		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 款 議会費	234,190	1.1	242,602	1.1	△ 8,412	△ 3.5
2 款 総務費	2,880,492	13.7	2,375,856	10.8	504,636	21.2
3 款 民生費	8,370,661	39.9	8,072,705	36.6	297,956	3.7
4 款 衛生費	1,743,182	8.3	1,808,647	8.2	△ 65,465	△ 3.6
5 款 労働費	18,680	0.1	19,307	0.1	△ 627	△ 3.2
6 款 農林水産業費	1,030,483	4.9	1,154,120	5.2	△ 123,637	△ 10.7
7 款 商工費	725,038	3.5	1,068,604	4.8	△ 343,566	△ 32.2
8 款 土木費	1,733,844	8.3	2,247,235	10.2	△ 513,391	△ 22.8
9 款 消防費	653,535	3.1	677,707	3.1	△ 24,172	△ 3.6
10 款 教育費	1,168,406	5.6	1,958,212	8.9	△ 789,806	△ 40.3
11 款 災害復旧費	48,082	0.2	57,112	0.3	△ 9,030	△ 15.8
12 款 公債費	2,378,544	11.3	2,390,884	10.8	△ 12,340	△ 0.5
13 款 諸支出金	0		0		0	
14 款 予備費	0		0		0	
合 計	20,985,137	—	22,072,991	—	△ 1,087,854	△ 4.9

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



2. 普通会計決算の概要

島原市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理していますが、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」（統計処理上の会計）と「地方公営事業会計」に置き換えています。

これ以降「普通会計」による決算状況を基に説明を行っています。

● 決算状況の概要

歳入	212億4,840万円
歳出	209億5,628万円
形式収支	2億9,212万円

当年度の歳入、歳出それぞれの決算額は上記のとおりです。

当年度においては、島原市体育館弓道場や第三小学校校舎など大型公共施設の完成による普通建設事業費の大幅な減少、緊急雇用創出事業の縮減による物件費の減少などに伴い、前年度よりも歳入で5.8%減、歳出で4.9%減となり、決算規模は歳入、歳出ともに減少しました。

区 分		25年度		24年度		比 較	
				増減額	増減率		
決算状況	歳入総額 ①	21,248	22,549	△ 1,301	△ 5.8		
	歳出総額 ②	20,956	22,042	△ 1,086	△ 4.9		
	歳入歳出差引 (① - ②) ③	292	507	△ 215	△ 42.4		
	翌年度に繰越すべき財源 ④	62	242	△ 180	△ 74.4		
	実質収支 ③ - ④	230	265	△ 35	△ 13.2		
	実質収支比率 (%)	1.94	2.25	△ 0.31	△ 13.8		
	単年度収支 (今年度実質収支 - 前年度実質収支)	△ 35	48	△ 83	△ 172.9		
実質単年度収支	△ 34	48	△ 82	△ 170.8			
基金	基金残高	7,454	7,085	369	5.2		
	財政調整基金	621	621	0	0.0		
	市債管理基金	865	861	4	0.5		
	その他の基金	5,968	5,603	365	6.5		
市債	市債残高	18,556	19,354	△ 798	△ 4.1		
	臨時財政対策債等	7,692	7,347	345	4.7		
	臨時財政対策債等以外	10,864	12,007	△ 1,143	△ 9.5		
指数関係等	經常収支比率 (%)	92.3	92.9	△ 0.6	△ 0.6		
	經常的経費 (充当一般財源)	11,080	11,025	55	0.5		
	經常的収入 (一般財源)	12,009	11,862	147	1.2		
	財政力指数 (3か年平均)	0.416	0.417	△ 0.001	△ 0.2		
	基準財政需要額	9,299	9,216	83	0.9		
	基準財政収入額	3,830	3,814	16	0.4		
	標準財政規模	11,885	11,812	73	0.6		
	実質公債費比率 (%)	6.2	7.0	△ 0.8	△ 11.4		
将来負担比率 (%)	0.2	7.9	△ 7.7	△ 97.5			

■ 実質収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、2.9億円となり繰越事業の財源を差し引いた実質収支は2.3億円となりました。

$$\text{(算定式) 歳入歳出差引額 (形式収支) - 翌年度に繰り越すべき財源}$$

■ 単年度収支

実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、その影響を控除したものが単年度収支となります。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度は黒字でしたが、前年度からの繰越金が多かったことから赤字となりました。

$$\text{(算定式) 当年度の実質収支 - 前年度の実質収支}$$

■ 実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額が実質単年度収支です。具体的には、歳出に含まれる黒字要素の財政調整基金積立金と繰上償還金を加算し、歳入に含まれる赤字要素の財政調整基金取り崩し額を控除した額により算出されます。

当年度の実質単年度収支は、前年度の黒字から赤字に転じました。

$$\text{(算定式) 単年度収支 + 財調基金積立金 + 繰上げ償還金 - 財調基金取崩額}$$

3. 歳入・歳出決算の特徴と主な増減

● 平成 25 年度決算の特徴

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、概ね3～5%程度が望ましいとされていますが、当年度の実質収支比率は、前年度よりも実質収支が減となったこと、標準財政規模が増となったことなどにより0.31ポイント下がり1.94となりました。

歳入では、地方債や基金繰入金等の減などにより歳入総額は5.8%の減となりましたが、地域の元気臨時交付金や地方税の増により一般財源等の総額は3.3%の増となりました。

また、歳出では大型公共施設の完成により普通建設事業費が前年度よりも約3割の減となりました。普通建設事業の内訳では、補助事業分が48.4%の減となる一方、単独事業分は27.7%の増となりました。

① 歳入

歳入の主な増減としては、市民税、たばこ税などの増に伴い地方税が86百万円の増、地域の元気臨時交付金や障害者自立支援給付費負担金の増に伴い国庫支出金が85百万円の増、一般財団法人への移行に伴い島原市教育文化振興事業団一般寄附金が11百万円の増の増となりました。

一方、島原市体育館弓道場整備事業や第三小学校整備事業など大型建設事業の完成に伴い市債が1,133百万円の減、市債管理基金繰入金の減などに伴い繰入金が360百万円の減、農林水産業補助金等の減に伴い県支出金が105百万円の減となりました。

財源別では、14ページのとおり自主財源が29.4%、依存財源が70.6%となり、自主財源は前年度よりも160百万円の減となりましたが、総額の減少に伴い比率としては1ポイント上がりました。

なお、歳入（目的別）の主な増減は以下のとおりです。

■ **市税** 前年比  1.9% (単位：百万円)

説明	平成25年度決算額	増減
たばこ税	377	46
市民税	1,735	19
固定資産税・都市計画税	2,453	14

■ **株式等譲渡所得割交付金** 前年比  1,368.5% (単位：百万円)

説明	平成25年度決算額	増減
株式等譲渡所得割交付金	17	15

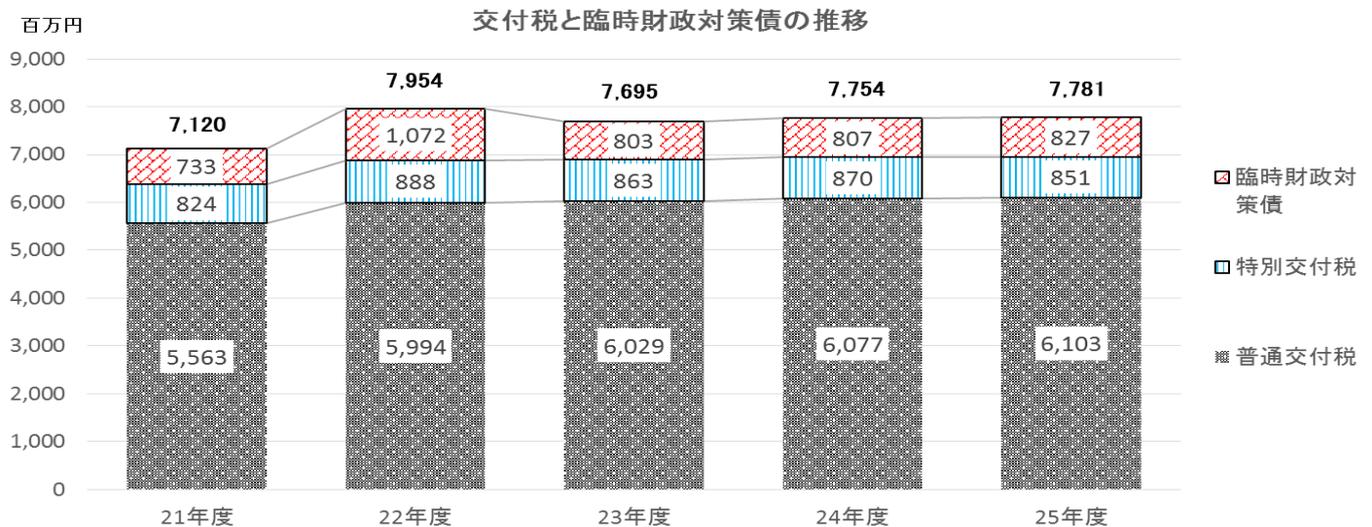
※ 地方税法第71条の67の規定に基づき県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3相当額が、当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されます。

■ **地方交付税** 前年比  0.1% (単位：百万円)

説明	平成25年度決算額	増減
普通交付税	6,103	26
特別交付税	851	△19

※ 普通交付税は基準財政需要額の増に伴い0.4%の増となりましたが、特別交付税は東日本大震災対策経費（11,360千円）が皆減したことなどで2.2%の減となりました。

※ 普通交付税は合併算定替え特例により本来の一本算定より、634百万円が増額して交付されました。



■ **国庫支出金** 前年比  2.5% (単位：百万円)

説明	平成25年度決算額	増減
地域の元気臨時交付金	563	皆増
障害者自立支援給付費負担金	569	36
社会資本整備総合交付金	226	△340
学校施設環境改善交付金	0	△147

※ 増の主な要因は、経済活性化対策として国から交付された地域の元気臨時交付金や障害者自立支援給付費負担金の増によるもの。

■ **県支出金** 前年比  △4.0% (単位：百万円)

説明	平成25年度決算額	増減
産地再生関連施設緊急整備事業補助金	185	皆増
介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	165	皆増
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	246	△261
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	8	△156

※ 減の主な要因は、緊急雇用創出事業の減に伴う労働費県補助金や農林水産業関係県補助金の減によるもの。

■ **繰入金** 前年比  △99.5% (単位：百万円)

説明	平成25年度決算額	増減
市債管理基金繰入金	0	△300
教育文化振興基金繰入金	0	△60

※ 減の主な要因は、平成24年度財源不足に対応するための市債管理基金繰入金や学校用備品の購入などに充当するための教育文化振興基金繰入金の皆減によるもの。

■ **市債** 前年比  △46.1% (単位：百万円)

説明	平成25年度決算額	増減
教育債	10	△600
土木債	347	△356
商工債	0	△148
臨時財政対策債	827	20

※ 教育債の減は、第三小学校整備事業の終了によるもの。

※ 土木債の減は、島原市体育館弓道場整備事業の終了によるもの。

※ 商工債の減は、地域総合整備事業貸付金の減によるもの。

② 歳出

歳出の主な増減としては、地域の元気臨時交付金の公共施設等整備基金への積み立てや教育文化振興基金への積み立ての増に伴い積立金が268百万円の増、国体実行委員会補助金や保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金の増に伴い補助費等が118百万円の増、児童手当や障害者自立支援給付費などの増に伴い扶助費が80百万円の増となりました。

一方、島原市体育館弓道場整備事業や第三小学校校整備事業など大型建設事業の終了に伴い普通建設事業費が1,019百万円の減、緊急雇用創出事業の減に伴い物件費が287百万円の減、地域総合整備資金貸付金の皆減に伴い投資及び出資金・貸付金が142百万円の減となりました。

性質別では、障害者自立支援給付費などの増に伴い扶助費が増となりましたが、人件費や公債費の減に伴い義務的経費が39百万円の減となりました。

投資的経費は、大型建設事業の終了による普通建設事業費の減に伴い1,029百万円（△29.7%）の大幅減となりました。

その他の経費では、物件費が緊急雇用創出事業の減による委託料の減に伴い287百万円の減、投資及び出資金・貸付金が地域総合整備資金貸付金の皆減に伴い142百万円の減、積立金が地域の元気臨時交付金の基金積立てなどにより268百万円の増となりました。

また、歳出予算全体の性質別割合は、15ページのとおり全体の約半分に当たる49.4%を義務的経費が占め、投資的経費が11.6%、その他の経費が39.0%となりました。

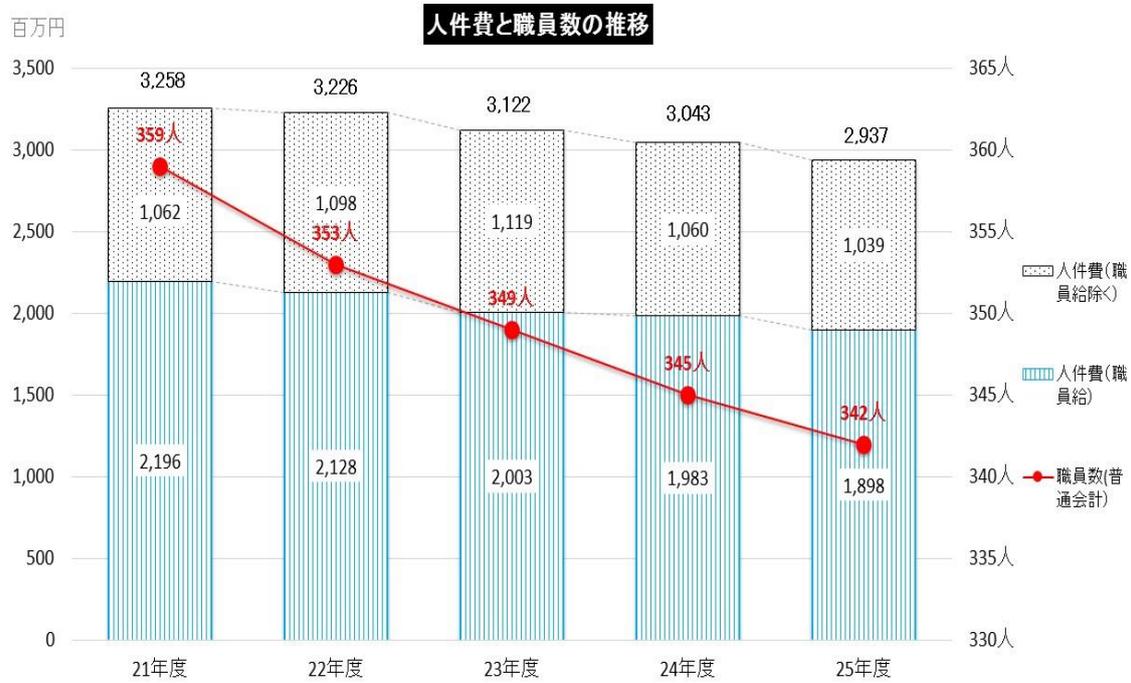
なお、歳出（性質別）の主な増減は以下のとおりです。

性質別

■ 人件費 前年比  △3.5% (単位：百万円)

説明	平成25年度決算額	増減
職員給	1,898	△85
地方公務員共済組合負担金	479	△24
委員等報酬	74	4

※ 委員等報酬の増の主な要因は、統計調査実施に伴う調査員、指導員の報酬の増によるもの。



■ **扶助費** 前年比 1.6% (単位: 百万円)

説明	平成25年度決算額	増減
児童手当	756	119
生活保護費	819	13
こども手当	0	△135
児童扶養手当	278	△9

■ **普通建設事業費** 前年比 △29.9% (単位: 百万円)

説明	平成25年度決算額	増減
産地再生関連施設緊急整備事業補助金	203	皆増
介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	165	皆増
市営陸上競技場改修工事	159	皆増
萩が丘住宅整備事業費	430	120
鯉の泳ぐまち市有地整備事業	44	皆増
島原城跡公園災害復旧工事	41	皆増
新田排水施設整備事業	41	皆増
人工芝グラウンド屋外トイレ整備事業	28	皆増
第三小学校整備事業	0	△729
島原市霊丘公園体育館弓道場整備事業	0	△678
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0	△181
下辻地区基盤整備促進事業費	0	△103
有明庁舎本館昇降機設置工事費	0	△33

■ **物件費** 前年比  △9.2% (単位：百万円)

説 明	平成25年度決算額	増 減
委託料	1,540	△346
旅費	64	△11
賃金	335	39
備品購入費	146	29

※ 委託料の減の主な要因は、緊急雇用創出事業（△275百万円）の減によるもの。

※ 旅費の減の主な要因は、消防団団員報酬（△7百万円）の減によるもの。

※ 賃金の増の主な要因は、森岳城跡（島原城）埋蔵文化財発掘調査賃金（16百万円）の皆増によるもの。

■ **補助費等** 前年比  4.5% (単位：百万円)

説 明	平成25年度決算額	増 減
長崎がんばらんば国体島原市実行委員会補助金	91	78
保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	37	皆 増
生活保護費過年度国県支出金返還金	32	31
島原地域広域圏組合電算負担金	85	14
島原地域広域圏組合常備消防費負担金	484	△41
企業立地促進・雇用創出事業奨励金	100	△8

■ **積立金** 前年比  261.7% (単位：百万円)

説 明	平成25年度決算額	増 減
公共施設等整備基金積立金	311	301
市債管理基金積立金	3	△27
合併振興基金積立金	13	△16

■ **投資及び出資金・貸付金** 前年比  △78.5% (単位：百万円)

説 明	平成25年度決算額	増 減
看護学校就学資金出資金	9	3
地域総合整備資金貸付金	0	△140
島原市中小企業振興資金貸付預託金	30	△5

■ 繰出金 前年比  0.6% (単位：百万円)

説明	平成25年度決算額	増減
島原地域広域圏組合介護保険運営費負担金	757	41
温泉給湯事業特別会計繰出金	22	8
有明町簡易水道事業特別会計繰出金	32	△21

■ 公債費 前年比  △0.5% (単位：百万円)

説明	平成25年度決算額	増減
長期債元金償還金	2,124	5
長期債利子償還金	254	△17

歳入（普通会計）

【財源別】

（単位：千円、％）

財源別	平成25年度 決 算		平成24年度 決 算		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
自主財源	6,250,865	29.4	6,411,319	28.4	△ 160,454	△ 2.5
市 税	4,704,425	22.1	4,618,401	20.5	86,024	1.9
繰越金	506,832	2.4	350,579	1.6	156,253	44.6
使用料及び手数料	331,945	1.6	323,606	1.4	8,339	2.6
分担金及び負担金	331,005	1.6	358,441	1.6	△ 27,436	△ 7.7
諸収入	273,404	1.3	287,176	1.3	△ 13,772	△ 4.8
その他	103,254	0.5	473,116	2.1	△ 369,862	△ 78.2
依存財源	14,997,542	70.6	16,138,032	71.6	△ 1,140,490	△ 7.1
地方交付税	6,953,855	32.7	6,947,094	30.8	6,761	0.1
国庫支出金	3,534,840	16.6	3,449,902	15.3	84,938	2.5
県支出金	2,501,854	11.8	2,607,368	11.6	△ 105,514	△ 4.0
市債	1,327,143	6.2	2,460,160	10.9	△ 1,133,017	△ 46.1
地方消費税交付金	434,048	2.0	437,779	1.9	△ 3,731	△ 0.9
その他	245,802	1.2	235,729	1.1	10,073	4.3
合 計	21,248,407	—	22,549,351	—	△ 1,300,944	△ 5.8

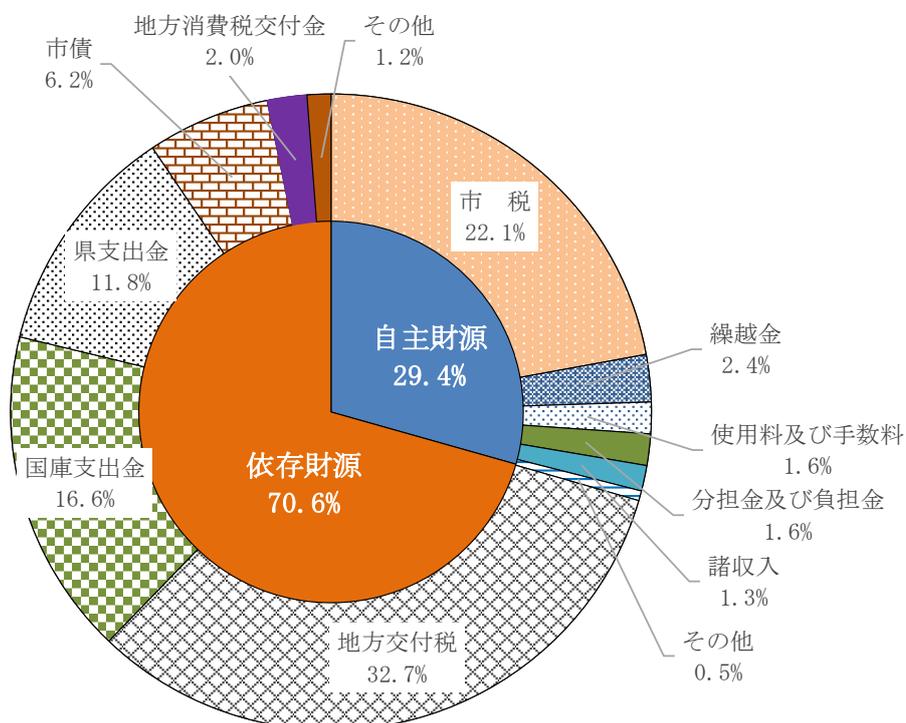
（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

本市の平成25年度決算では、一般会計の歳入決算額と比較して、「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金」及び「後期高齢者健康診査受託事業収入」の合算額（28,854千円）が減額となっています。

（注）自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰入金の合算額です。

（注）依存財源の「その他」は、地方譲与税及び自動車取得税交付金など6つの交付金の合算額です。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



歳出（普通会計）

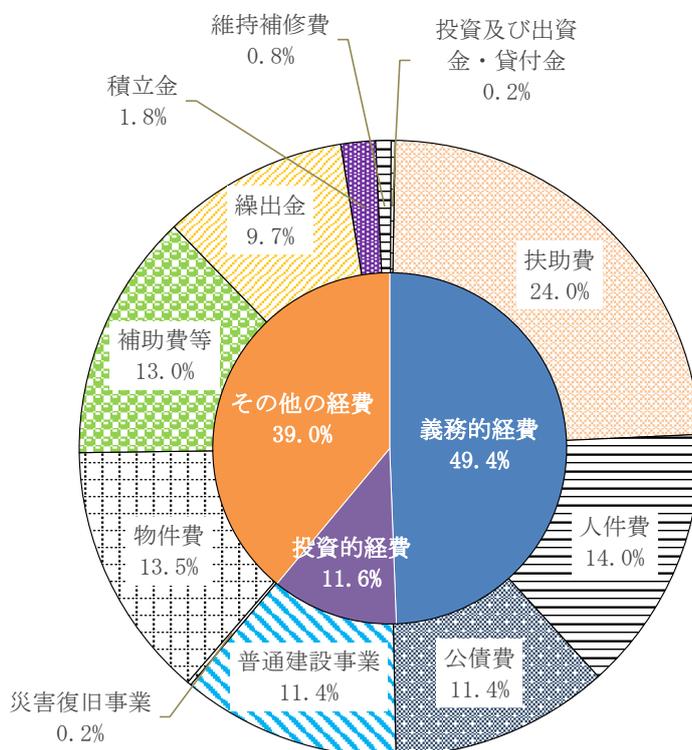
【性質別】

（単位：千円、％）

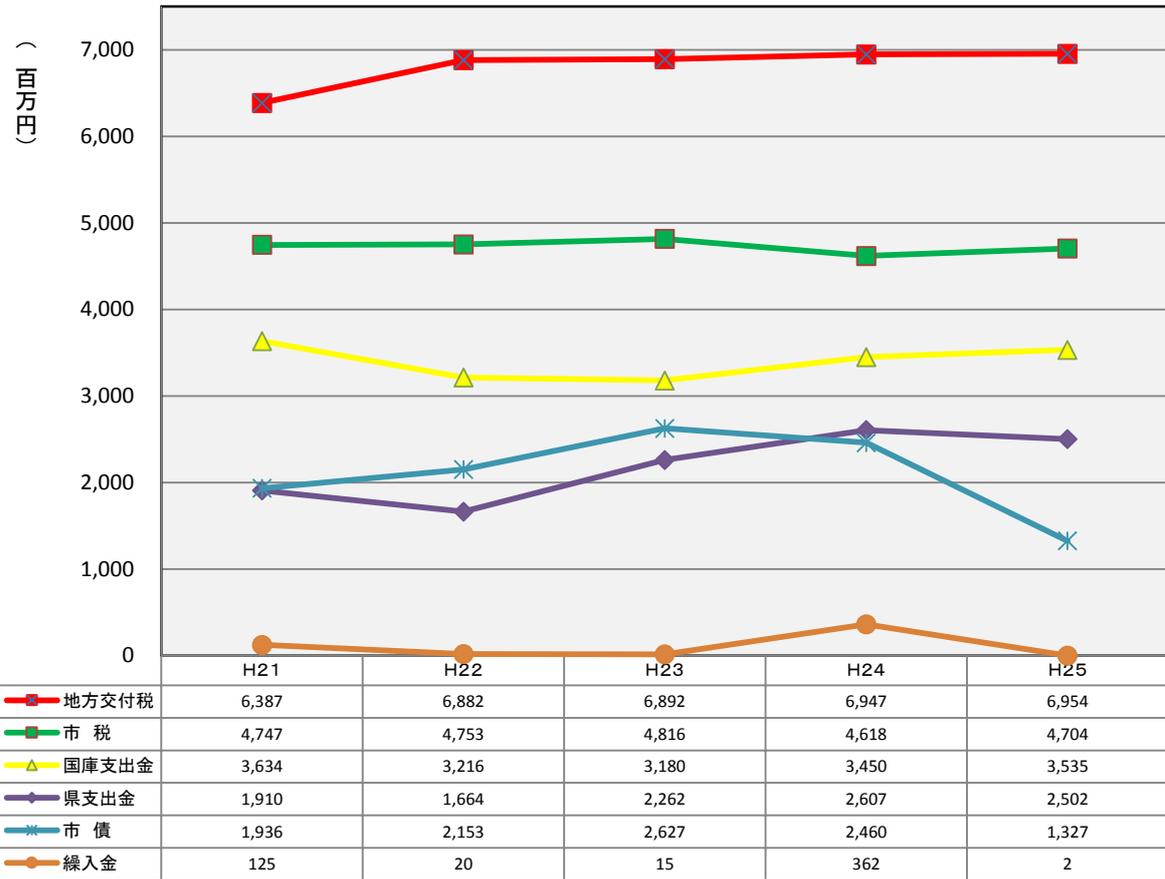
性質別	平成25年度 決 算		平成24年度 決 算		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
義務的経費	10,346,607	49.4	10,385,409	47.1	△ 38,802	△ 0.4
人件費	2,936,582	14.0	3,043,480	13.8	△ 106,898	△ 3.5
うち職員給	1,897,502	9.1	1,982,615	9.0	△ 85,113	△ 4.3
扶助費	5,031,481	24.0	4,951,045	22.5	80,436	1.6
公債費	2,378,544	11.4	2,390,884	10.9	△ 12,340	△ 0.5
投資的経費	2,435,856	11.6	3,464,377	15.7	△ 1,028,521	△ 29.7
普通建設事業費	2,387,774	11.4	3,407,265	15.5	△ 1,019,491	△ 29.9
補助事業費	1,331,391	6.4	2,579,867	11.7	△ 1,248,476	△ 48.4
単独事業費	1,056,383	5.0	827,398	3.8	228,985	27.7
災害復旧事業	48,082	0.2	57,112	0.3	△ 9,030	△ 15.8
その他の経費	8,173,820	39.0	8,192,733	37.2	△ 18,913	△ 0.2
物件費	2,825,773	13.5	3,112,736	14.1	△ 286,963	△ 9.2
補助費等	2,732,328	13.0	2,614,509	11.9	117,819	4.5
繰出金	2,033,695	9.7	2,020,780	9.2	12,915	0.6
積立金	369,935	1.8	102,276	0.5	267,659	261.7
維持補修費	173,089	0.8	161,432	0.7	11,657	7.2
投資及び出資金・貸付金	39,000	0.2	181,000	0.8	△ 142,000	△ 78.5
予備費						
合 計	20,956,283	—	22,042,519	—	△ 1,086,236	△ 4.9

（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
本市の平成25年度決算では、一般会計の歳出決算額と比較して「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費」及び「後期高齢者健康診査業務委託料（法に基づく健康診査分）」の合算額（28,854千円）が減額となっています。

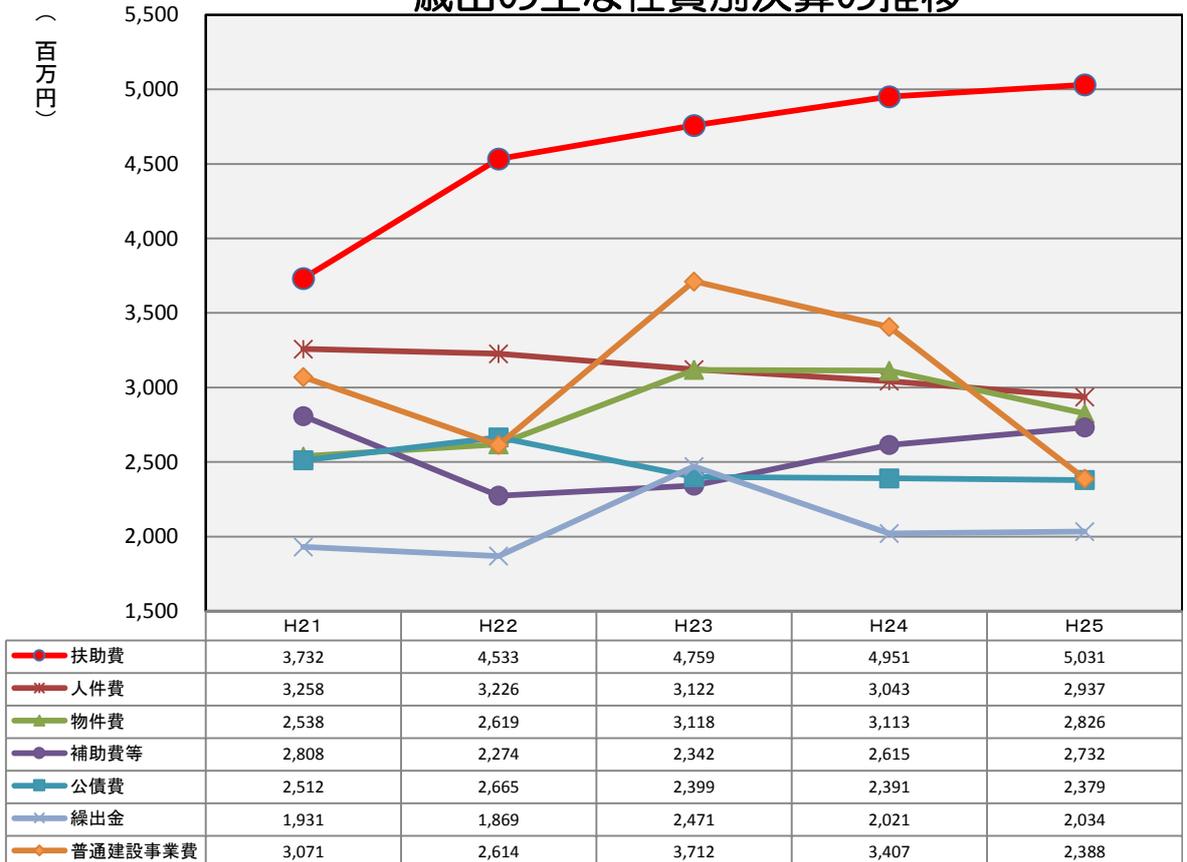
（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



歳入の主な目的別決算の推移



歳出の主な性質別決算の推移



5. 基金及び地方債の状況

① 基金

一般会計基金の残高は、前年度よりも3.7億円(+5.2%)増の74.5億円となりました。

また、市民一人当たり残高は157千円となり、前年度よりも9.5千円増額となりました。

増額となった主な要因は、地域の元気臨時交付金293百万円、債券運用利息63百万円、寄附金9百万円などを積み立てたためです。

なお、基金残高の詳細につきましては、18・19ページをご参照ください。

② 市債

一般会計の市債残高は、前年度よりも8億円(△4.1%)減の185.6億円となりました。うち臨時財政対策債など後年度に交付税で全額措置される市債が76.9億円、これらを除いた市債が108.7億円となりました。

なお、臨時財政対策債などを除いた市債の中にも後年度に交付税で措置される分が含まれているため、実際の負担額は総額の3割程度と見込まれます。

また、市民一人当たり残高は391千円となり、前年度よりも12千円少なくなりました。

合併特例債の発行につきましては、平成25年度末までの発行総額が53.9億円となっており、平成26年度以降の発行可能残額は61.6億円となっています。

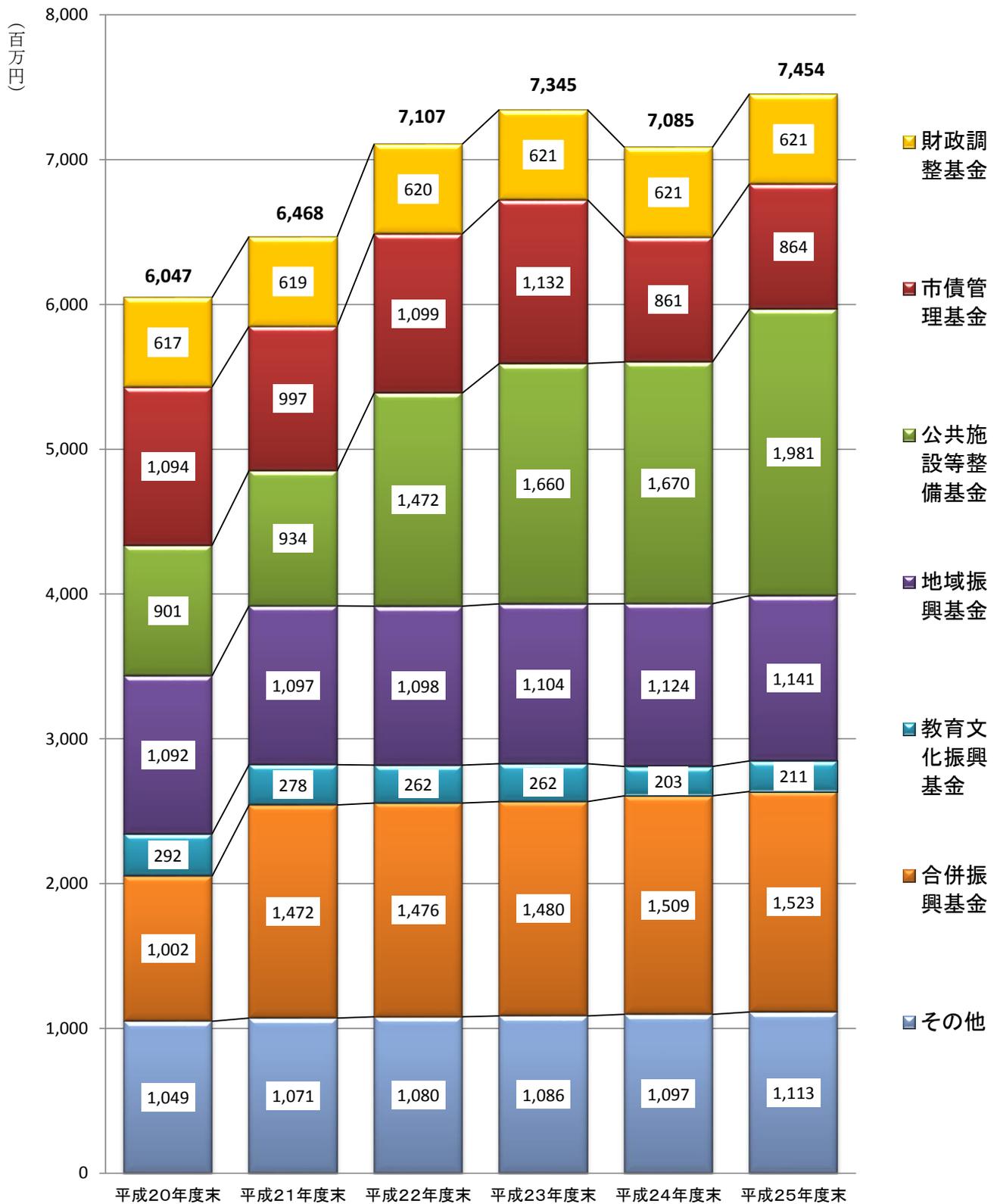
なお、市債残高の詳細につきましては、20～23ページをご参照ください。

基金の状況

(単位：千円)

区	分	平成24年度末 現在高 A	平成25年度中の増減		平成25年度末 現在高 D (A+B-C)	H25-H24 増減額 D-A	
			積立額 B	取崩額等 C			
積立基金	一般会計	財政調整基金	620,929	367	0	621,296	367
		市債管理基金	861,321	3,169	0	864,490	3,169
		公共施設等整備基金	1,669,674	311,377	0	1,981,051	311,377
		地域振興基金	1,124,044	17,365	754	1,140,655	16,611
		教育文化振興基金	203,177	7,490	0	210,667	7,490
		合併振興基金	1,509,324	13,206	0	1,522,530	13,206
		その他の基金	1,096,977	16,961	1,051	1,112,887	15,910
		ふるさとづくり基金	338,618	10,131	0	348,749	10,131
		外港地区環境整備基金	11,076	9	0	11,085	9
		北村西望賞基金	19,573	100	0	19,673	100
	図書館等図書整備基金	58,374	1,101	1,051	58,424	50	
	スポーツ振興基金	62,223	1,570	0	63,793	1,570	
	有明町下水道事業基金	510,294	1,893	0	512,187	1,893	
	島原城整備基金	96,819	2,157	0	98,976	2,157	
	小計① (市民一人当たり)	7,085,446 (147,500円)	369,935	1,805	7,453,576 (157,000円)	368,130 (9,500円)	
特別会計	国民健康保険財政調整基金	364,832	3,570	100,000	268,402	△ 96,430	
	交通災害共済基金	59,670	3,335	6,435	56,570	△ 3,100	
	小計②	424,502	6,905	106,435	324,972	△ 99,530	
合計③ (①+②)		7,509,948	376,840	108,240	7,778,548	268,600	
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等貸付基金	5,500	0	0	5,500	0	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	
	土地開発基金	501,594	297	0	501,891	297	
	奨学金貸付基金	109,087	31	0	109,118	31	
	収入印紙等購買基金	2,000	0	0	2,000	0	
合計④		624,181	328	0	624,509	328	
総合計③+④		8,134,129	377,168	108,240	8,403,057	268,928	

基金残高の推移



地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現在高 A	平成25年度中の増減		平成25年度末 現在高 D (A+B-C)	増 減 額 D-A
		借入額 B	償還額 C		
一 般 会 計 ① (市民一人当たり残高)	19,353,534 (402,800円)	1,327,143	2,124,469	18,556,208 (390,900円)	△ 797,326 (△ 11,900円)
臨時財政対策債等 (全額交付税措置あり)	7,346,929	826,943	482,004	7,691,868	344,939
臨時財政対策債等以外	12,006,605	500,200	1,642,465	10,864,340	△ 1,142,265
特 別 会 計 ②	1,547,900	438,000	0	1,985,900	438,000
有明町簡易水道事業	1,547,900	438,000	0	1,985,900	438,000
小 計 ③ (①+②)	20,901,434	1,765,143	2,124,469	20,542,108	△ 359,326
公営企業(水道事業)会計 ④	2,427,190	105,000	133,098	2,399,092	△ 28,098
合 計 ③+④	23,328,624	1,870,143	2,257,567	22,941,200	△ 387,424

地方債の種類別状況

(単位：千円)

種 類	平成24年度 末現在高	平成25年度中 発行額	平成25年度元利償還額			差引現在高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		財政融資資金 旧郵政公社資金	その他
公共事業等債	1,030,947	131,600	173,770	17,228	190,998	988,777	973,705	15,072
公営住宅建設事業債	1,718,045	203,400	85,115	31,624	116,739	1,836,330	1,515,010	321,320
災害復旧事業債	26,687	5,900	3,393	162	3,555	29,194	29,194	0
教育・福祉施設等整備事業債	267,510	0	47,084	4,296	51,380	220,426	193,660	26,766
一般単独事業債	8,206,426	156,000	1,200,900	101,678	1,302,578	7,161,526	944,098	6,217,428
合併特例債	5,538,196	142,300	550,613	58,219	608,832	5,129,883	0	5,129,883
地方道路等整備事業債	1,629,117	0	326,233	25,941	352,174	1,302,884	720,734	582,150
地域総合整備事業債	355,719	0	180,690	6,352	187,042	175,029	0	175,029
その他	683,394	13,700	143,364	11,166	154,530	553,730	223,364	330,366
辺地対策事業債	53,580	3,300	14,848	508	15,356	42,032	42,032	0
財源対策債	427,933	0	72,601	6,836	79,437	355,332	242,531	112,801
減税補填債	385,855	0	79,317	4,881	84,198	306,538	306,538	0
臨時税収補填債	90,778	0	17,441	1,729	19,170	73,337	73,337	0
臨時財政対策債	6,870,296	826,943	385,246	80,791	466,037	7,311,993	5,594,252	1,717,741
その他の市債等	275,477	0	44,754	4,327	49,081	230,723	102,139	128,584
合計	19,353,534	1,327,143	2,124,469	254,060	2,378,529	18,556,208	10,016,496	8,539,712

地方債借入先別及び利率別残高の状況

(単位：千円)

借入先	平成24年度末 現在高	平成25年度中		25年度末 現在高	利率別残高							合 計
		発行額	償還額		0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超	
財政融資資金	8,799,470	691,205	769,574	8,721,101	649,710	2,096,453	3,021,945	2,760,710	69,664	44,453	78,166	8,721,101
旧郵政公社資金	1,557,521		262,126	1,295,395		127,496	425,866	535,436	22,715	47,900	135,982	1,295,395
金融公庫資金	5,949,258	596,738	364,308	6,181,688	271,836	2,753,064	2,437,122	370,025	226,145	83,062	40,434	6,181,688
市中銀行	1,479,032	39,200	428,823	1,089,409	12,800	535,960	178,462	243,080	90,568	28,539		1,089,409
共済等	454,250		64,160	390,090	13,500	339,930	36,660					390,090
その他の金融機関	1,114,003		235,478	878,525	64,237	130,000	482,764	94,178	107,346			878,525
合 計	19,353,534	1,327,143	2,124,469	18,556,208	1,012,083	5,982,903	6,582,819	4,003,429	516,438	203,954	254,582	18,556,208
利率別残高の割合					5.5%	32.2%	35.5%	21.6%	2.8%	1.1%	1.4%	100.0%

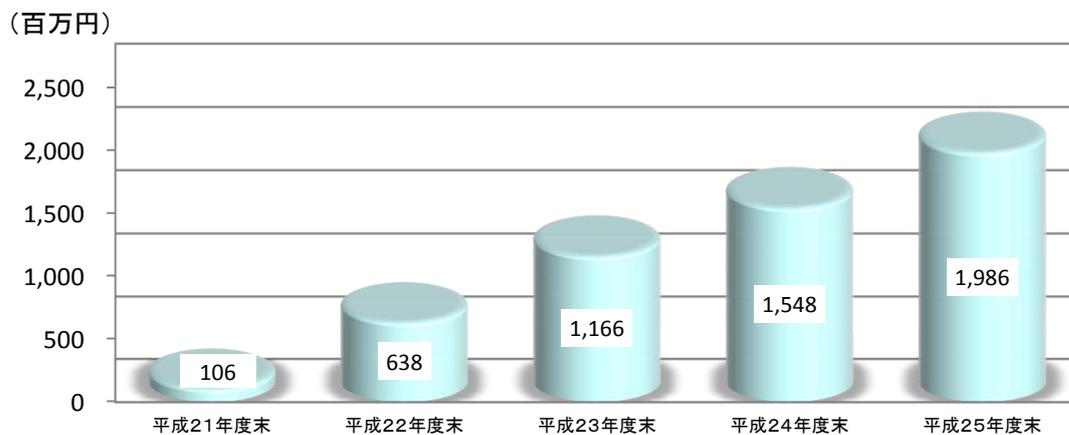
地方債残高の推移

後年度に全額交付税により措置

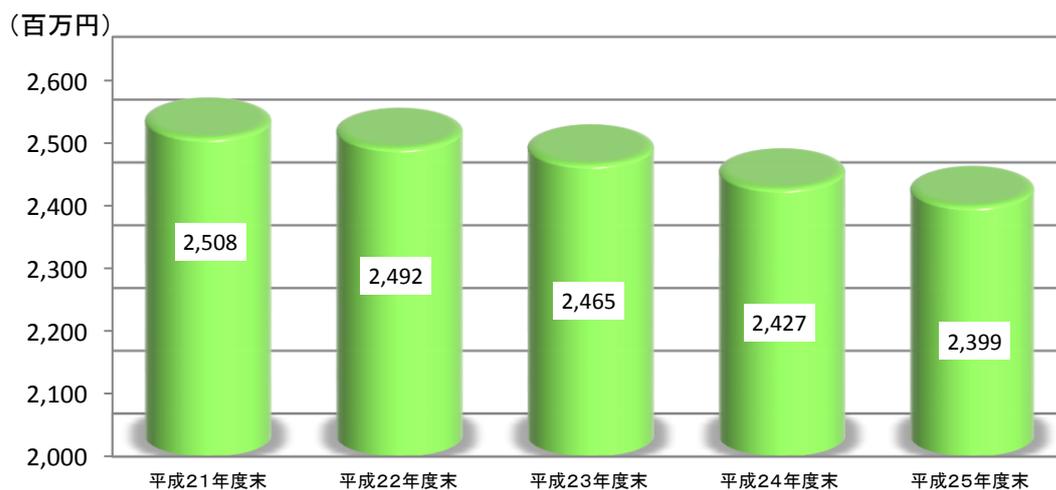
一般会計債の推移

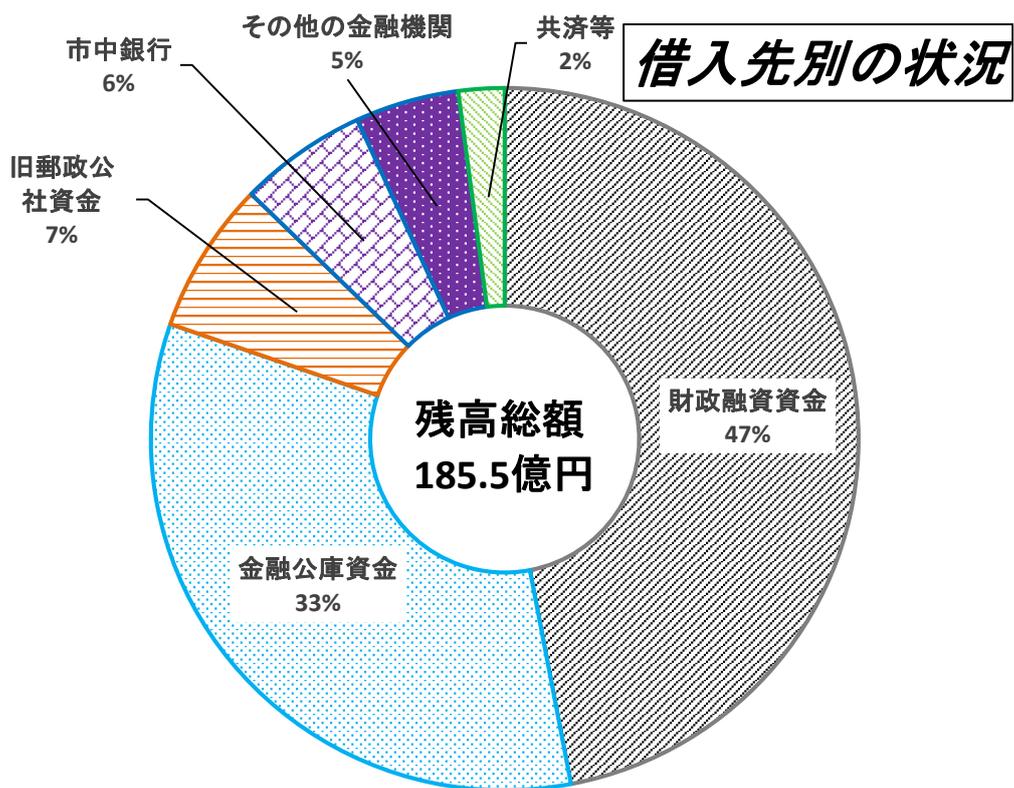
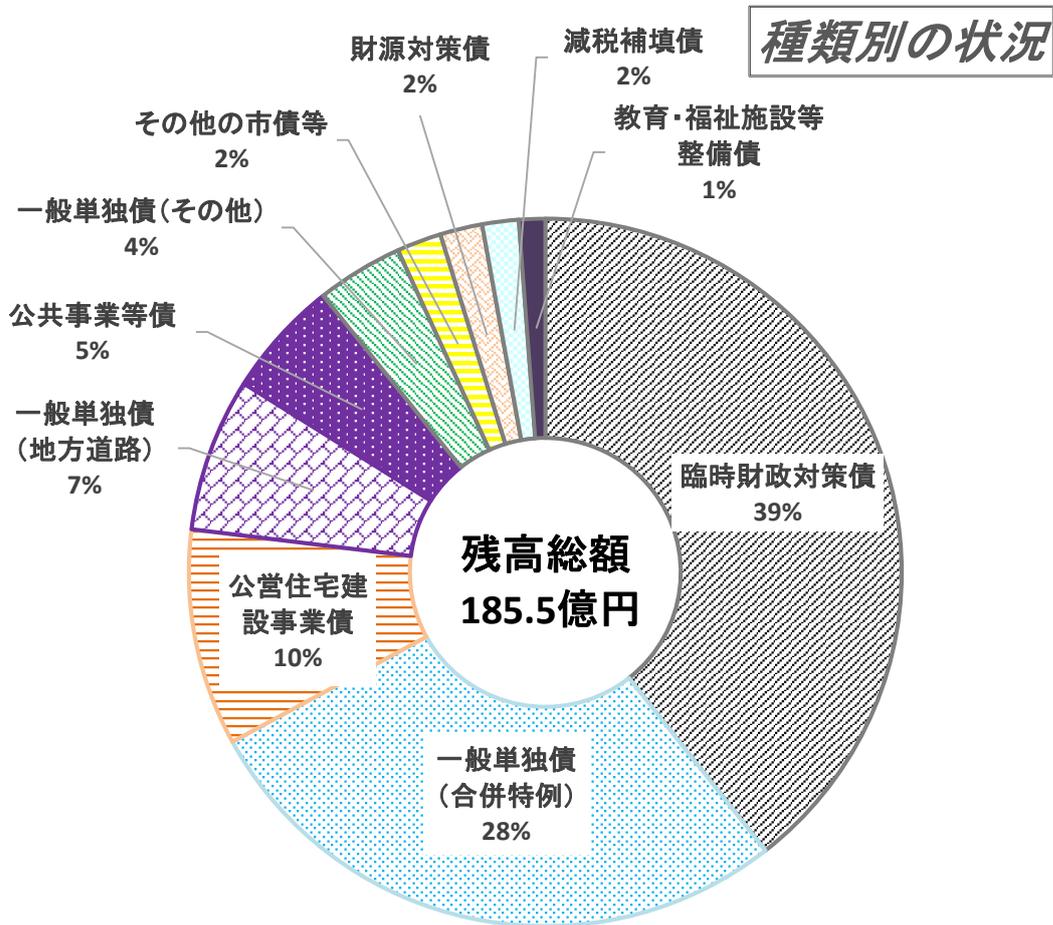


特別会計債(有明簡易水道)の推移

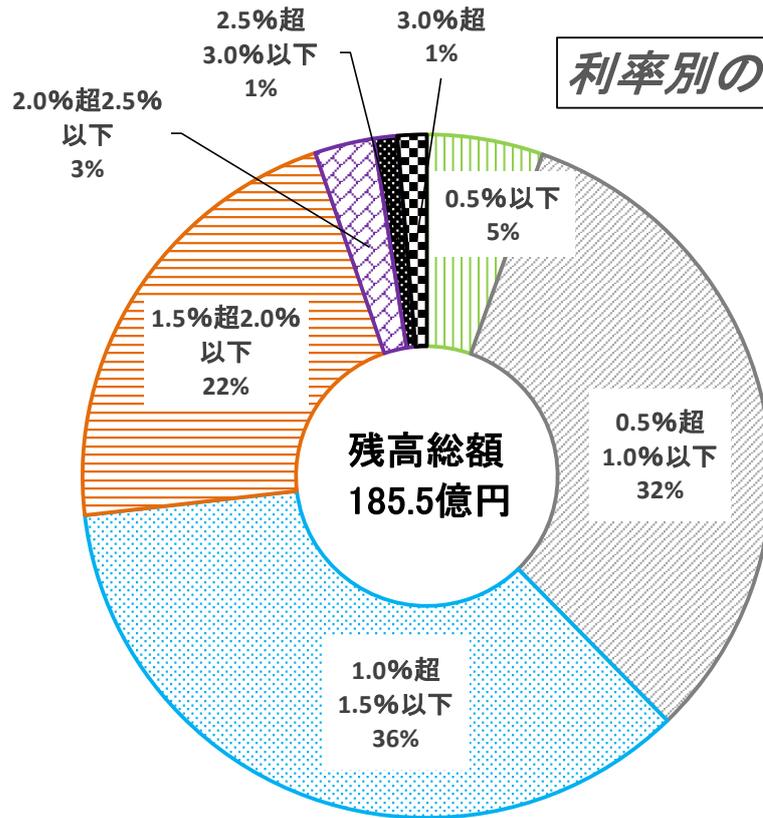


公営企業債(水道)の推移

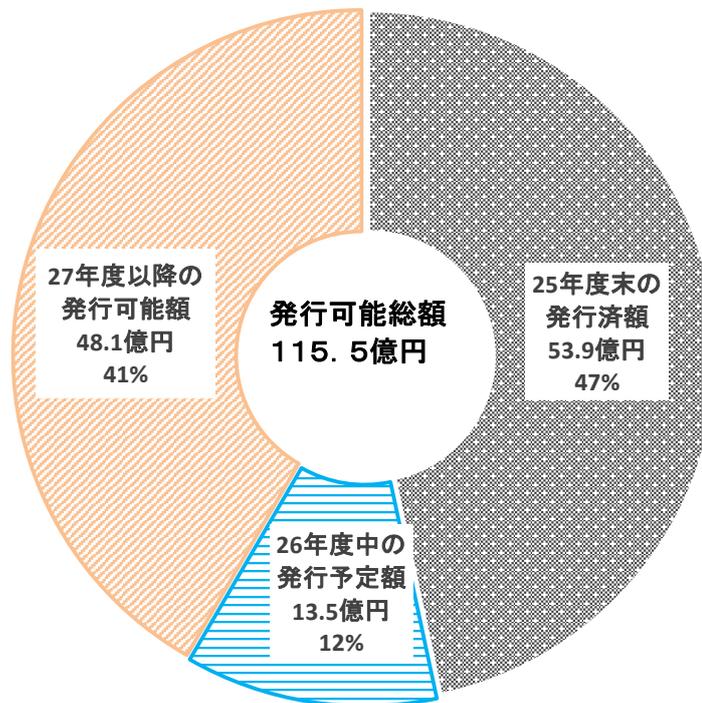




利率別の状況



合併特例債の発行状況



6. 財政指数等の状況

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される用途制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率で、低いほど弾力性が大きいことを表します。

当年度の経常収支比率は92.3%で、前年度よりも0.6ポイント改善しました。この要因は、一般財源が充当された経常経費（比率算定上の分子）、経常一般財源（比率算定上の分母）ともに増額となったものの、分母の増の比率が分子の増の比率を上回ったことによるものです。

なお、経常経費が増加した主な科目は、物件費や繰出金、扶助費。経常一般財源が増加した主な科目は、地方税（個人市民税・たばこ税の増）、普通交付税、臨時財政対策債などです。

なお、算定式の分子及び分母の詳細につきましては、下記のとおりです。

■ 分子（経常経費充当一般財源の内訳）

(千円)

	区 分	H25年度	対前年度比
経常 経費 充 当 一 般 財 源	人件費	2,569,387	△ 54,749
	物件費	1,821,355	56,794
	維持補修費	146,237	613
	扶助費	1,435,143	19,700
	補助費等	1,863,093	△ 79
	公債費	2,247,649	△ 4,057
	積立金		0
	投資及び出資金・貸付金		0
	繰出金	997,612	37,388
	合計		11,080,476

(X)

■ 分母（経常一般財源等の内訳）

(千円)

	区 分	H25年度	対前年度比
経常 一 般 財 源 等	地方税	4,360,496	84,827
	地方交付税	6,102,641	25,693
	地方譲与税	166,566	△ 7,022
	利子割交付金	8,003	299
	配当割交付金	12,015	6,736
	株式等譲渡所得割交付金	16,535	15,409
	地方消費税交付金	434,048	△ 3,731
	軽油引取税・自動車取得税交付金	27,611	△ 5,111
	地方特例交付金	7,403	△ 123
	交通安全対策特別交付金	7,669	△ 115
	使用料	9,158	316
	手数料	0	△ 13
	財産収入	1,033	△ 1
	諸収入	29,292	10,445
計		11,182,470	127,609
	減税補てん債		0
	臨時財政対策債	826,943	19,683
	計	826,943	19,683
総 計		12,009,413	147,292

(Y)

★ 経常収支比率 = (X) / (Y) = 92.26%

② 財政力指数

財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値です。

過去 3 か年の平均値で示され「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。当年度の財政力指数は、0.416 で前年度よりも 0.001 ポイント下がりました。

この要因は、前年度と当年度を比較した場合、22 年度の単年度指数 (0.415) より 25 年度の単年度指数 (0.412) が下がったことによるものです。

③ 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものです。当年度は、前年度よりも算定項目の標準税収入額等、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額全てにおいて増となったため 73 百万円の増となりました。

また、標準財政規模は、財政分析や財政運営の指標算出に利用される重要な数値となっています。

$$\text{(算定式) 標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

$$\text{※当年度の標準財政規模} = (4,955,088) + (6,102,641) + (826,943)$$

④ 健全化判断比率

■ 実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等での赤字の有無と、その標準財政規模に対する割合を表します。連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の合計の標準財政規模に対する割合を表します。

これらの比率は、財政状況の悪化の度合いを表し、プラス表示は赤字、マイナス表示は黒字を表します。

$$\text{(実質赤字比率算定式) 一般会計等の実質赤字} / \text{標準財政規模} \times 100\%$$

$$\text{※当年度の実質赤字比率} = (-230,457) / (11,884,672)$$

当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため該当ありません。

$$\text{(連結実質赤字比率算定式) 全会計の実質赤字総額} / \text{標準財政規模} \times 100\%$$

$$\text{※当年度の実質赤字比率} = (-754,797) / (11,884,672)$$

当年度の連結実質赤字比率は、特別会計を含むすべての会計で実質収支が黒字であるため該当ありません。

■ 実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表します。すなわち、借入金等の償還額及びこれに準ずる償還金の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示しています。数値が小さければ借入金が少ないことを示しています。

当年度の実質公債費比率は6.2%で前年度よりも0.8ポイント改善しました。

改善した主な要因は、島原復興アリーナ建設事業や有明町総合文化会館建設事業など大型建設事業の地方債償還が終了したことにより、当年度の元利償還金が減少したことによるものです。

なお、この比率が18%以上となった場合には、地方債の発行に際して国の許可が必要となり、早期健全化基準の25%以上となった場合には、単独事業に係る地方債が制限されます。

また、財政再生基準の35%以上になった場合には、一部の一般公共事業債についても発行が制限されることとなります。

(当年度の算定式)

2,378,529千円 376,864千円 469,545千円 1,716,093千円

(地方債元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+地方債償還の交付税措置額)

(標準財政規模) - (地方債償還の交付税措置額)

11,884,672千円 1,716,093千円

(3か年の平均)

23年度比率(6.84%) + 24年度比率(6.21%) + 25年度比率(5.60%)

3

■ 将来負担比率

一般会計や特別会計、企業会計及び一部事務組合などを含めた現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍に当たるかを指標化したもので、早期健全化基準は350%とされています。

当年度の将来負担比率は0.2%で前年度より7.7ポイント改善しました。

改善した主な要因は、当年度の地方債返済額が発行額を上回ったことによる地方債残高の減、一部事務組合負担金見込額の減などにより将来負担額が減少したことによるものです。

(当年度の算定式)

25,151,285千円 6,714,642千円 3,443,857千円 14,968,284千円

(将来負担額) - (充当可能基金額+特財見込額+地方債残高の交付税措置見込額)

(標準財政規模) - (地方債償還に係る交付税措置額)

11,884,672千円 1,716,093千円

⑤ 資金不足比率

一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したもので、公営企業における資金不足の状況を表したもの。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

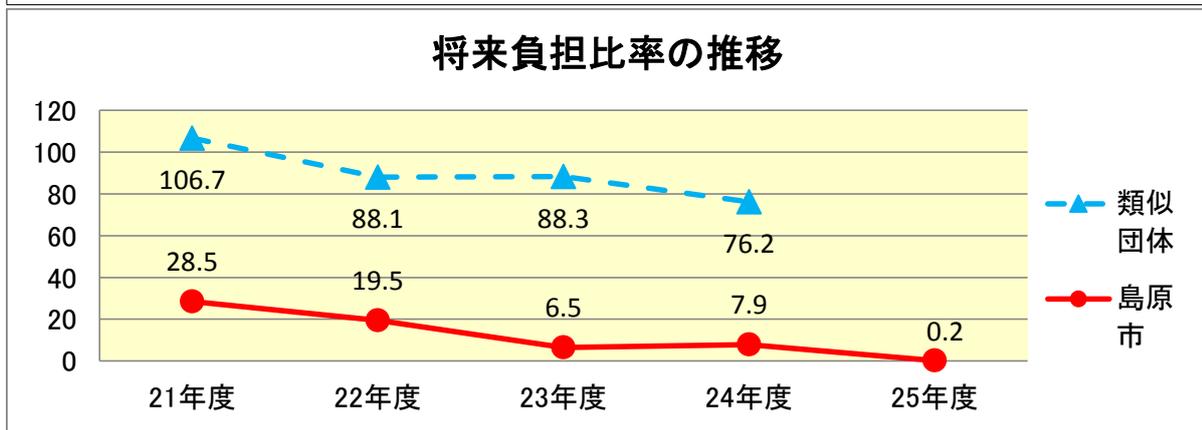
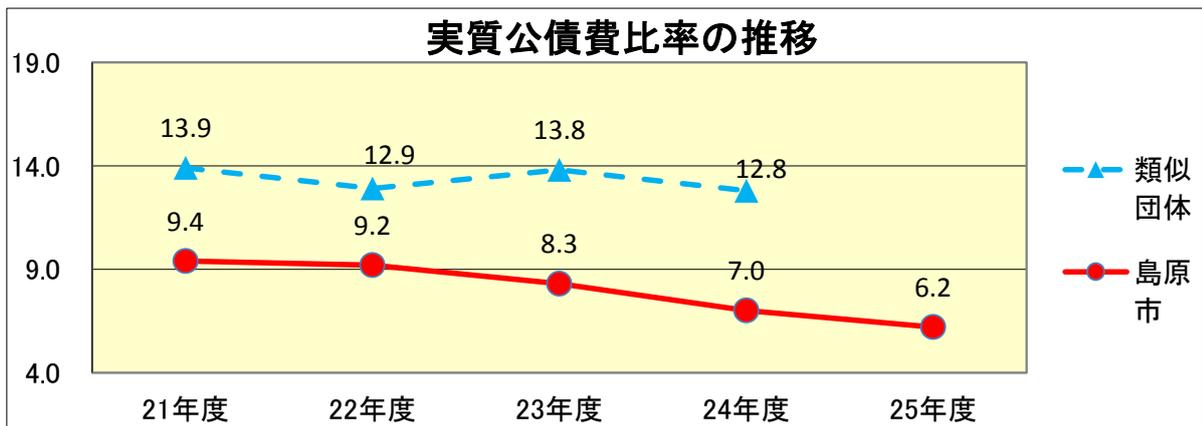
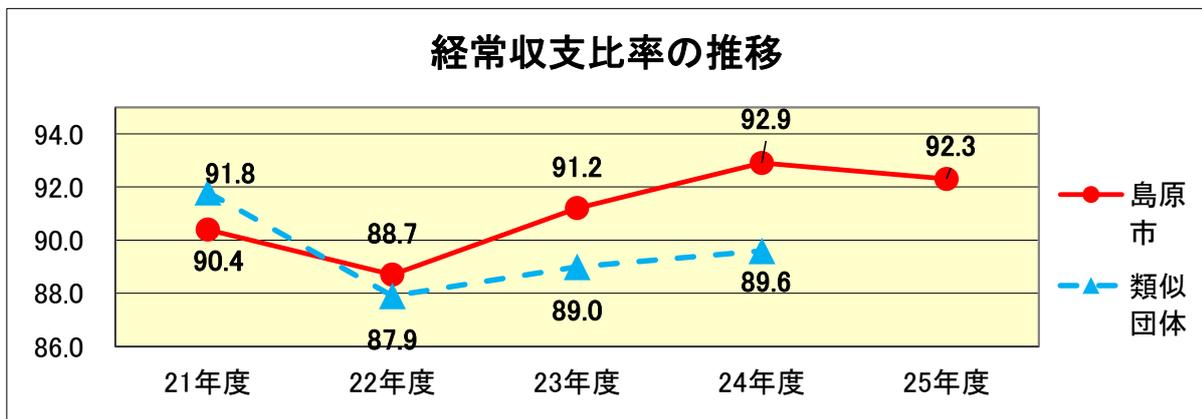
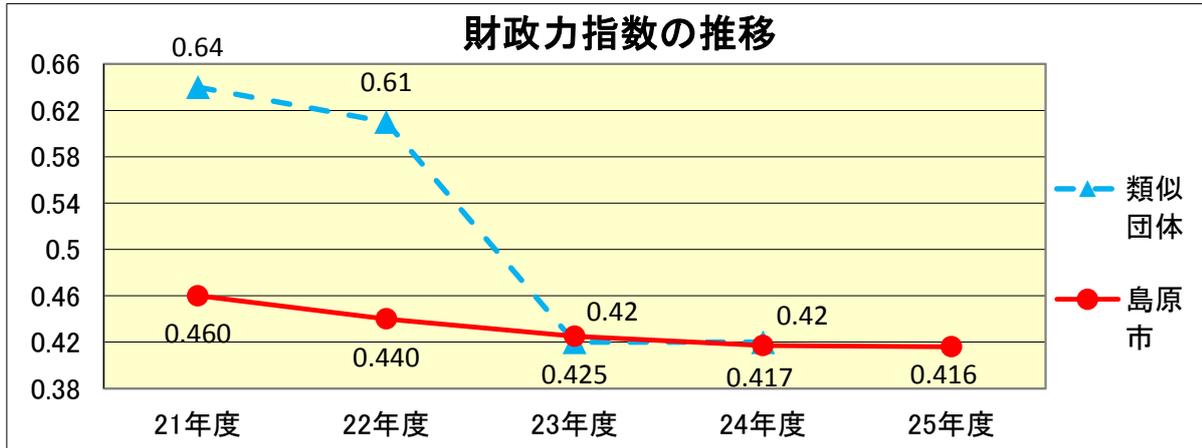
比率のマイナスは資金不足がないこと、プラスは資金不足があることを示す。

$$\text{(資金不足比率算定式)} \quad \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

当年度では、本市にある4つの公営企業会計（水道事業、島原市温泉給湯事業、島原市有明町簡易水道事業、島原都市計画事業安中土地区画整理事業）全てにおいて資金不足は発生しておらず、資金不足比率は該当ありません。

⑥ 主な財政指数の推移

- 類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうち最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により分別した団体。
- 類似団体の25年度の指数は、全国集計ができていないため表示していません。



參考資料

平成25年度決算状況

都道府県名		長崎県		コード番号	422037	市町村類型	I-1				
				ふりがな市町名	しまばら島原市	25年度交付税種地区分	I-2				
国調	22年	47,455人	面積 82.78 km ² 人口密度 573.27 人/km ²	人口集中地区 人口(人) 19,295 20,600 21,938	業 業 業 業	第1次	3,310人	第2次	4,321人	第3次	14,105人
	17年	50,045人				15.2%	19.9%	64.9%			
	12年	51,563人				17年	3,570人	5,254人	14,422人		
	増減率	△5.2% △2.9%				15.4%	22.6%	62.0%			
住民基本台帳	H26.3.31	47,473人	昭和15年4月1日 市政施行 島原町(大正13年4月1日 島原町・島原村・湊町 合併)、安中村、杉谷村 合併								
	H25.3.31	48,044人	昭和30年4月1日 三倉村編入合併 平成18年1月1日 有明町編入合併								
区分		平成25年度	平成24年度	区分	指標等	指定団体等の状況					
1 歳入総額 A		千円 21,248,407	千円 22,549,351	基準財政需要額	千円 9,298,972	・ 財政再建					
2 歳出総額 B		20,956,283	22,042,519	基準財政収入額	千円 3,830,109	・ 不交付					
3 歳入歳出差引額 A-B C		292,124	506,832	標準財政規模	千円 11,884,672	・ 低開発					
4 翌年度に繰り越すべき財源 D		61,667	241,529	財政力指数	0.416	・ 農工					
5 実質収支 C-D E		ア 230,457	イ 265,303	経常収支比率	※(99.1) % 92.3	・ 産炭					
実質収支比率		1.94% %	2.25% %	公債費比率	- %	・ 法適過疎					
6 単年度収支 F		ア-イ △ 34,846	47,985	債務負担行為を 含む公債費比率	- %	・ 離島 (全域・一部)					
7 積立金 G		367	215	起債 制限比率	- %	・ 辺地 (全域(一部))					
8 繰上償還金 H				積立金現在高	千円 7,453,576	・ 半島地域					
9 積立金とりくずし額 I				財調基金	621,296	・ テクノ					
10 実質単年度収支 F+G+H-I J		△ 34,479	48,200	減債基金	864,490	事務の共同 処理の状況					
収益事業収入額				その他	5,967,790	・ 消防 ○					
徴税費率		4.3% %	3.7% %	地方債現在高	千円 18,556,208	・ ごみ処理 ○					
				債務負担行為額	千円 774,154	・ し尿処理 ○					
				<財政健全化指標> 実質赤字比率	- %	・ 介護保険 ○					
				連結実質赤字比率	- %	・ 小学校関係					
				実質公債費比率	6.2 %	・ 中学校関係					
				将来負担比率	0.2 %	・ 山林関係					
						・ 火葬場					
						・ 税務事務					
						・ その他(電算事務) ○					
						・ その他(交通災害共済) ○					
						・ その他(後期高齢者) ○					
一般職員等(普通会計)				特別職員							
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給 月額 B/A	区分	改定実施 年月日	給料(報酬)月額					
一般職員	310人	千円 99,076	円 319,601	市町長	H25.4.1	千円 789					
技能労務職員	24	8,914	371,417	副市町長	H25.4.1	638					
教育公務員	8	3,380	422,450	教育長	H25.4.1	595					
消防職員				議会議長	H10.4.1	454 (1人)					
臨時職員				議会副議長	H10.4.1	380 (1人)					
合計	342	111,370	325,643	議会議員	H10.4.1	359 (19人)					
公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額			
	水道事業	有(無)	千円 △ 5,866	千円 10,823	中央卸売市場事業	有・無	千円	千円			
	病院事業	有(無)			駐車場事業	有・無					
	観光施設事業	有(無)	2,505	22,000	交通災害共済事業	有(無)	4,121				
	下水道事業	有・無			老人保健事業	有・無					
	国民健康保険事業	有(無)	96,016	470,927	電気事業	有・無					
	介護保険(保険勘定)	有・無			後期高齢者医療事業	有(無)	10,646	154,242			
	"(介護サービス勘定)	有・無			宅地造成事業	有(無)	793				
		有・無			簡易水道事業	有(無)	25,922	32,217			

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成25年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	島原市	類型	I-1
-------	-----	-----	-----	----	-----

歳入					性質別歳出					経常収支
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	比率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地方税	4,704,425	22.1	1.9	4,704,425	人件費	2,936,582	14.0	△ 3.5	2,785,249	21.4
地方譲与税	166,566	0.8	△ 4.0	166,566	うち職員給	1,897,502	9.1	△ 4.3	1,777,097	
利子割交付金	8,003	0.0	3.9	8,003	物件費	2,825,773	13.5	△ 9.2	2,150,854	15.2
配当割交付金	12,015	0.1	127.6	12,015	維持補修費	173,089	0.8	7.2	155,603	1.2
株式等譲渡所得割交付金	16,535	0.1	1368.5	16,535	扶助費	5,031,481	24.0	1.6	1,444,383	12.0
地方消費税交付金	434,048	2.0	△ 0.9	434,048	補助費等	2,732,328	13.0	4.5	2,252,945	15.5
ゴルフ場利用税交付金					公債費	2,378,544	11.4	△ 0.5	2,247,649	18.7
特別地方消費税交付金					内元利償還金	2,378,529	11.4	△ 0.5	2,247,634	18.7
軽油・自動車交付金	27,611	0.1	△ 15.6	27,611	一時借入金利息	15	0.0	△ 96.5	15	0.0
地方交付税	6,953,855	32.7	0.1	6,953,855	積立金	369,935	1.8	261.7	293,366	
内訳					投出資金・貸付金	39,000	0.2	△ 78.5	9,000	0.0
普通	6,102,641	28.7	0.4	6,102,641	繰出金	2,033,695	9.7	0.6	1,715,826	8.3
特別	851,214	4.0	△ 2.2	851,214	前年度繰上充用金					
地方特例交付金	7,403	0.0	△ 1.6	7,403	小計	18,520,427	88.4	△ 0.3	13,054,875	92.3
小計(一般財源)	12,330,461	58.0	0.8	12,330,461	投資的経費	2,435,856	11.6	△ 29.7	776,853	
交通安全交付金	7,669	0.0	△ 1.5	7,669	うち人件費	36,141	0.2	△ 38.7	36,141	
分担金・負担金	331,005	1.6	△ 7.7		普通建設事業費	2,387,774	11.4	△ 29.9	773,145	経常一般財源(歳入)
使用料	254,658	1.2	1.3	34,307	補助	1,331,391	6.4	△ 48.4	110,626	千円
手数料	77,287	0.4	6.9		内訳					
国庫支出金	3,534,840	16.6	2.5	552,965	単独	1,056,383	5.0	27.7	662,519	11,182,470
国有提供交付金					災害復旧事業費	48,082	0.2	△ 15.8	3,708	経常一般財源(歳出)
都道府県支出金	2,501,854	11.8	△ 4.0	458	失業対策事業費					千円
財産収入	80,351	0.4	△ 22.7	6,883						11,080,476
寄附金	21,097	0.1	192.5	10,992	合計	20,956,283	100.0	△ 4.9	13,831,728	
繰入金	1,806	0.0	△ 99.5							
繰越金	506,832	2.4	44.6	290,257						
諸収入	273,404	1.3	△ 4.8	62,907						
地方債	1,327,143	6.2	△ 46.1	826,953						
合計	21,248,407	100.0	△ 5.8	14,123,852						

市町村税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	%
普通税	4,345,403	92.4	1.9	4,357,870	21,957	議会費	233,970	1.1	△ 3.5
市町村民税	1,734,786	36.9	1.1	1,793,755	21,957	総務費	2,158,572	10.3	3.8
内訳						民生費	8,381,994	40.0	3.7
個人分	1,492,503	31.7	3.6	1,550,283		衛生費	1,823,458	8.7	△ 3.4
法人分	242,283	5.2	△ 11.9	243,472	21,957	労働費	269,270	1.3	△ 48.9
固定資産税	2,109,276	44.9	0.6	2,077,061		農林水産業費	1,017,767	4.9	△ 10.2
内訳						商工費	555,029	2.6	△ 17.1
純固定	2,098,624	44.6	0.6	2,077,061		土木費	1,631,607	7.8	△ 23.1
交付金	10,652	0.2	△ 3.1			消防費	654,057	3.1	△ 3.5
軽自動車税	123,872	2.6	2.4	123,493		教育費	1,803,933	8.6	△ 17.1
市町村たばこ税	377,469	8.0	13.9	363,561		災害復旧費	48,082	0.2	△ 15.8
鉱産税						公債費	2,378,544	11.4	△ 0.5
特別土地保有税						諸支出金			
法定外普通税						前年度繰上充用金			
目的税	359,022	7.60	1.3	0					
内訳									
入湯税	15,093	0.30	29.9						
事業所税									
都市計画税	343,929	7.30	0.3						
水利利益税									
法定外目的税									
旧法による税									
合計	4,704,425	100.0	1.9	4,357,870					
国民健康保険税	1,432,198		0.6			合計	20,956,283	100.0	△ 4.9

適用税率の状況						徴収率				
市町村民税	個人分	所得割	円	市町村民税	法人分	均等割	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
			3,000			均等割		%	%	%
			標準税率に 対する比率			① 50千円 ⑥ 400千円	市町村民税	99.1	15.2	94.2
			1.0			② 120千円 ⑦ 410千円	固定資産税	98.7	7.4	88.1
						③ 130千円 ⑧ 1,750千円	市町村税の計	99.0	9.4	91.0
						④ 150千円 ⑨ 3,000千円	国民健康保険税	95.6	10.6	77.3
						⑤ 160千円				
						法人税割 14.7 / 100				

平成25年度決算における市税の状況

◇平成25年度決算額は、平成24年度に対し、調定額で33,470千円の増、収入額で86,024千円の増収となった。
 ・現年課税分において、調定額で84,118千円の増、収入額で88,730千円の増収となった。現年課税分収納率が前年度に対し0.12%向上したことにより、調定額の増加分より収入額の増加分が上回る結果となった。

【単位 決算額：千円、収納率：％】

区分	平成24年度		平成25年度		決算額増減 ③(②-①)	収納率 増減 c (b-a)	増減理由
	決算額 ①	収納率 a	決算額 ②	収納率 b			
個人市民税	1,440,260	92.37	1,492,503	93.52	52,243	1.15	<ul style="list-style-type: none"> ・給与所得（約0.7%増）や農業所得（約16%増）が増加した。 ・給与所得が増加したため、扶養控除の所得要件から外れる者が増加した。その結果、扶養控除が減少し、課税標準額が増加した。 ・社会保障費の削減に伴い、年金受給額が減少しているため、年金所得は減少した。
法人市民税	275,138	98.28	242,283	98.49	△ 32,855	0.21	<ul style="list-style-type: none"> ・法人税率の引き下げ（30%→25.5%）の影響により全体的に減収となった。 ・特殊要因（法人税割増減の激しい法人）の影響により、税額が減少した。
市民税計	1,715,398	93.27	1,734,786	94.18	19,388	0.91	-
固定資産税	2,096,447	87.04	2,109,276	88.12	12,829	1.08	<ul style="list-style-type: none"> ・土地については、地価の下落傾向が継続していることにより、平均約3.2%の下落修正措置を行ったため減少した。 ・家屋については、新增築家屋の建築（住宅、ホテル等の事業家屋、賃貸住宅など）により増額した。 ・土地 △13,300千円、家屋 +29,910千円、償却資産 △520千円の増減となっており、調定額で15,990千円の増額となった。（当初調定）
都市計画税	342,732	83.64	343,929	85.16	1,197	1.52	<ul style="list-style-type: none"> ・土地 △4,047千円、家屋 +5,299千円の増減となっており、調定額で1,252千円の増額となった。（当初調定）
固定・都計	2,439,179	86.55	2,453,205	87.69	14,026	1.14	-
軽自動車税	120,928	90.60	123,872	91.54	2,944	0.94	<ul style="list-style-type: none"> ・四輪乗用車の増加（437台、H24：12,025台→H25：12,462台）が増加の大きな要因である。 ・原動機自転車は、減少の傾向にある。
たばこ税	331,276	100.00	377,469	100.00	46,193	0.00	<ul style="list-style-type: none"> ・税率改正により増収となった。（本則分：4,618円→5,262円、旧3級品：2,190円→2,495円 いずれも1000本につき） ・販売本数について、ここ数年販売本数は減少していたが、H25は増加に転じた。
入湯税	11,620	88.26	15,093	90.71	3,473	2.45	<ul style="list-style-type: none"> ・新規開業（H25.1月）等もあり、入湯客数が前年度に比べ、伸びたことにより、増額となった。
合計	4,618,401	89.93	4,704,425	91.01	86,024	1.08	

平成25年度決算に基づく未収金の状況

(単位：千円)

会計区分等	種別	調定額			収入済額			不納欠損額			未収額	公債権・私債権の別		未収額の対前年度増減額 (本年度-前年度)
		過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計		公債権	私債権	
一般会計	市	458,670	4,710,263	5,168,933	43,131	4,661,294	4,704,425	21,088	1,118	22,206	442,302	○	○	△ 23,731
	保育料	18,997	287,649	306,646	2,575	284,866	287,441	2,296		2,296	16,909	○	○	△ 2,090
	老人ホーム負担金	1,127	21,974	23,101	48	21,435	21,483	0	0	0	1,618	○	○	△ 491
	災害援護資金貸付金	24,099	0	24,099	1,370	0	1,370	0	0	0	22,729	○	○	△ 1,370
	生活安定再建資金貸付金 (当初貸付1748人)	91,693	0	91,693	4,383	0	4,383	0	0	0	87,310	○	○	△ 4,383
	コミブラ使用料	1,428	6,205	7,633	91	5,925	6,016	0	0	0	1,617	○	○	189
	住宅使用料(公営住宅、駐車庫、電柱等)	9,304	197,818	207,122	3,638	195,869	199,507			0	7,615	○	○	△ 1,689
	市営墓地管理料	13	1,609	1,622	0	1,548	1,548	0	0	0	74	○	○	61
	市有地貸付収入	53	3,797	3,850	48	3,783	3,831	0	0	0	19	○	○	△ 34
	雑収入	7,024	7,474	14,498	1,971	6,642	8,613	0	0	0	5,885			△ 622
	うち福祉扶助費等返還金	6,923	2,186	9,109	1,961	1,354	3,315	0	0	0	5,794	○	○	△ 612
	うち保健事業費用徴収金	101	5,288	5,389	10	5,288	5,298			0	91	○	○	△ 10
	うち違約金			0			0			0	0			0
	計	612,408	5,236,789	5,849,197	57,255	5,181,362	5,238,617	23,384	1,118	24,502	586,078			△ 33,178
国民健康保険税	399,069	1,453,934	1,853,003	42,102	1,390,096	1,432,198	28,317	617	28,934	391,871	○	○	△ 12,378	
国民健康保険返納金	1,013	929	1,942		864	864			0	1,078	○	○	65	
温泉給湯使用料	21,825	58,325	80,150	50	58,325	58,375			0	21,775	○	○	△ 51	
有明町簡易水道使用料※	1,166	92,615	93,781	347	91,321	91,668	0	0	0	2,113	○	○	947	
後期高齢者医療保険料	1,527	366,278	367,805	989	365,427	366,416	122		122	1,267	○	○	△ 260	
合計	1,037,008	7,208,870	8,245,878	100,743	7,087,395	7,188,138	51,823	1,735	53,558	1,004,182			△ 44,855	
奨学金貸付金基金	13,646	11,959	25,605	4,132	9,056	13,188	0	0	0	12,417	○	○	△ 1,229	
水道事業使用料	17,636	467,357	484,993	7,936	454,682	462,618	0	0	0	22,375	○	○	4,740	

※ 有明町簡易水道使用料については、平成25年度末の特別会計廃止に伴い打ち切り決算としているため、出納整理期間中の収入額(923千円)は含まれていない。

(調定額)	192,279千円	192,075千円	204千円
(収入済額)			1,093千円
その他：給食費 (過年度分)			1,297千円 (滞納額計)

平成25年度決算額 島原地域広域市町村圏組合負担金

会区分	款名称	目名称	細々目名称	細節名称(科目名称)	決算額	前年度	増減比
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	15,713,537	23,211,655	△ 7,498,118
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	30,043,000	8,061,000	21,982,000
一般会計	総務費	会計管理費	会計管理経費	"	202,000	373,000	△ 171,000
一般会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	"	18,054,000	20,293,000	△ 2,239,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳経費	"	16,858,000	20,246,000	△ 3,388,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	有明支所経費	"	3,406,000	4,336,000	△ 930,000
一般会計	民生費	国民年金費	国民年金事務経費	"	696,000	788,000	△ 92,000
一般会計	民生費	児童福祉総務費	子ども手当支給事務費	"	0	1,986,075	△ 1,986,075
一般会計	民生費	児童福祉総務費	施行事務費	"	6,778,000	7,121,925	△ 343,925
一般会計	民生費	社会福祉総務費	介護費	"	7,348,000	6,569,000	779,000
一般会計	民生費	介護保険費	介護保険費	島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	757,007,558	716,050,193	40,957,365
一般会計	衛生費	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	58,479,000	58,697,000	△ 218,000
一般会計	衛生費	健康対策費	保健センター維持管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	130,000	157,000	△ 27,000
一般会計	消防費	常備消防費	常備消防費	島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	483,597,000	524,143,000	△ 40,546,000
一般会計	教育費	事務局費	事務局経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,320,000	1,320,000	0
				小計(一般会計)	1,399,632,095	1,393,352,848	6,279,247
国民健康保険特別会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	9,181,000	7,655,000	1,526,000
国民健康保険特別会計	総務費	賦課徴収費	保健事業収納事業	"	0	934,000	△ 934,000
国民健康保険特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	"	260,000	157,000	103,000
有明町簡易水道特別会計	総務費	一般管理費	簡水一般経費	"	1,254,000	1,341,000	△ 87,000
後期高齢者医療特別会計	総務費	一般管理費	一般管理費	"	1,827,000	1,462,000	365,000
				小計(特別会計)	12,522,000	11,549,000	973,000
				島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,969,000	7,723,000	△ 3,754,000
				小計(水道事業会計)	3,969,000	7,723,000	△ 3,754,000
				合 計	1,416,123,095	1,412,624,848	3,498,247

(単位：円)

再掲(※一般会計のみ)	細節名称(科目名称)	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	15,713,537	23,211,655	△ 7,498,118	
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	31,493,000	9,538,000	21,955,000	
島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	757,007,558	716,050,193	40,957,365	
島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	58,479,000	58,697,000	△ 218,000	
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	483,597,000	524,143,000	△ 40,546,000	
合 計	1,346,290,095	1,331,639,848	14,650,247	

再掲(※一般会計+特別会計+水道事業会計)

再掲(※一般会計+特別会計+水道事業会計)	細節名称(科目名称)	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	44,643,000	24,916,000	19,727,000	

(※地方公務員共済組合負担金、災害補償負担金については特別会計分を含む)

島原市指定管理施設の収支決算状況（平成25年度）

（単位：円）

所管課 (略称)	施設名称	指定管理者 (団体名)	平成25年度				対前年度比較				剰余金の取り扱い			
			収入決算額		支出決算額		収入決算額		支出決算額		指定管理料 返還金等	収支	根拠規定	返還額
			A	うち指定管理料	B	C (A-B)	うち指定管理料	うち指定管理料	収入決算額	支出決算額				
法により	島原文化会館	(一財) 島原市教育文化振興事業団	52,464,608	38,497,000	49,508,669	2,955,939	2,955,939	1,010,247	△ 821,000	△ 1,958,497	△ 1,958,497	△ 1,958,497	「剰余金に対する意書」第2条	金額
議会へ	有明文化会館	〃	34,809,106	28,650,000	34,002,980	806,126	806,126	△ 792,356	△ 288,000	△ 3,011,280	△ 3,011,280	〃	〃	
経営	体育施設 (陸上競技場、野球場、庭球場)	〃	14,329,824	11,474,000	12,814,617	1,515,207	1,515,207	△ 919,693	△ 229,000	△ 1,209,503	△ 1,209,503	〃	〃	
状況	体育施設 (体育館、弓道場、有馬武道館、温水プール、庭球場、相撲場、霊南会館)	〃	49,105,933	41,018,000	45,790,211	3,315,722	3,315,722	8,084,529	5,505,000	△ 3,700,328	△ 3,700,328	△ 3,700,328	〃	〃
書類	体育施設 (復興アリーナ、平成町多目的広場)	〃	54,393,833	42,270,000	53,339,581	1,054,252	1,054,252	△ 4,000,552	0	△ 10,162,038	△ 10,162,038	△ 10,162,038	〃	〃
の提出	島原・有明図書館	〃	55,799,090	55,718,000	55,689,373	109,717	109,717	△ 600,800	△ 624,000	△ 4,281,243	△ 4,281,243	△ 4,281,243	〃	〃
を要する	島原城	(一財) 島原城振興協会	132,837,137	0	132,572,853	264,284	184,998	△ 16,392,558	0	△ 1,068,133	△ 1,068,133	△ 1,068,133	基本協定書 第27条	70%相当額
法人	体育施設 (平成町人工芝グラウンド)	(一社) 長崎県サッカー協会	18,595,334	12,787,000	16,137,888	2,457,446	728,723	△ 411,659	0	△ 1,139,658	△ 1,139,658	△ 1,139,658	基本協定書 第31条	100万円控除後の50%
それ	体育施設 (有明プール)	(株) しまばらウェルネス	17,131,834	14,230,000	17,876,766	△ 744,932	△ 744,932	159,718	202,000	△ 758,140	0	0	規定なし	〃
以外の	有明福祉センター	(社) 島原市社会福祉協議会	46,233,147	25,372,000	45,870,801	362,346	0	1,615,651	1,794,550	△ 343,166	△ 343,166	△ 343,166	基本協定書 第31条	100万円控除後の50%
法人	島原温泉ゆとろぎの湯	島原観光産業組合	45,513,849	10,000,000	46,125,964	△ 612,115	0	△ 2,596,593	△ 1,000,000	△ 1,930,300	△ 1,930,300	△ 1,930,300	基本協定書 第30条	100万円控除後の50%
	有明の森フラワー公園	有明ふるさと開発振興協会	61,542,883	12,462,000	61,119,075	423,808	0	41,022,470	△ 656,000	1,131,369	1,131,369	0	基本協定書 第32条	100万円控除後の50%
	合 計		582,756,578	292,478,000	570,848,778	11,907,800	10,670,684	26,178,404	3,883,550	△ 30,028,346	△ 30,028,346	△ 26,689,772		